

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第50期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 東洋テック株式会社

【英訳名】 TOYO TEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 卓

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川一丁目7番18号

【電話番号】 06 (6563) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 仁田吉彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東洋テック株式会社東京支社
(東京都文京区小日向四丁目2番8号)

東洋テック株式会社名古屋支社
(名古屋市東区泉二丁目27番14号)

東洋テック株式会社神戸支社
(神戸市中央区港島中町二丁目3番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間		第50期 第1四半期 連結累計期間		第49期	
	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高 (千円)		4,487,164		4,620,192		18,383,610
経常利益 (千円)		102,708		220,613		623,357
四半期(当期)純利益 (千円)		115,795		120,799		334,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		36,001		111,286		525,830
純資産額 (千円)		17,475,686		17,914,746		17,893,034
総資産額 (千円)		20,897,803		21,368,140		21,518,193
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		11.02		11.50		31.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		83.6		83.8		83.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

（経営成績）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の新政権による所謂アベノミクスといわれる経済政策への期待感から、円高の修正とともに株価の復調もあって景気回復への道筋が見えてまいりました。

当警備業界におきましては、同業他社との受注競争や警備品質向上による差別化実現に係るコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは「安心と信頼」のサービス提供で社会の安全と安心に貢献することを経営理念に、警備力の向上と業務の効率化を柱に売上拡大と収益性の向上に全力をあげて取り組んでまいりました。

特に当第1四半期においては、機械警備の主力商品である監視カメラ付「TEC-i」や現金盗難保険を付帯した「TEC-G」の販売を強化してまいりました。その中で、当社は、京都府警察本部、大阪府警察本部との間で当社が事業所等に設置する監視カメラによる不法侵入者等の画像送信に関する申合せ書の調印を行いました。これは、当社が電話による110番通報と同時に、不法行為等の画像を警察本部へ送信することで、初期の警察活動における捜査の迅速化を図り、お客様の被害を少なくすることが期待できます。この取り組みを契機に、高付加価値商品である「TEC-i」の販売に注力し、売上拡大と収益性の向上を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおり増収、増益となりました。

売上高は、受託管理業務の減収により警備事業全般は伸び悩んだものの、ビル管理事業が大きく増収となったことにより、4,620百万円（前年同四半期比133百万円、3.0%の増収）となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる効率化やローコストオペレーションを徹底したことにより、営業利益は、156百万円（前年同四半期比119百万円、321.6%の増益）となりました。経常利益は、220百万円（前年同四半期比117百万円、114.8%の増益）となり、四半期純利益は、120百万円（前年同四半期比5百万円、4.3%の増益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

警備事業につきましては、機械警備、輸送警備、施設警備、工事・機器販売が増収となりましたが、受託管理業務が大きく減収となったことから、売上高は3,460百万円、前年同四半期比61百万円、1.8%の増収に止まりました。損益面では、業務全般にわたる効率化やローコストオペレーションの徹底により、セグメント利益（営業利益）は130百万円となり、前年同四半期比100百万円、335.1%の増益となりました。

ビル管理事業につきましては、コールセンター業務を核とし警備事業（機械警備・施設警備）を含めた総合管理業務の受注により、グループ総力を結集したサービス提供に努めた結果、売上高は1,159百万円、前年同四半期比71百万円、6.6%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は20百万円となり、前年同四半期比18百万円、728.5%の増益となりました。

（財政状態）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。

純資産は17,914百万円となり、前連結会計年度末比21百万円増加しました。

自己資本比率は 83.8%となり、前連結会計年度末比0.6ポイント上昇しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、安全、安心に対する防犯意識の浸透を受け、企業や個人宅での警備に対するニーズや関心は底堅いものがあるものの、一方で取引先からは更なる警備品質の向上やサービスメニューの拡充による付加価値サービスの向上が求められており、同業他社との受注競争や警備品質向上による差別化実現に係るコストアップ要因等も抱え、引続き厳しい事業環境が続いております。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、警備力の向上と業務の効率化を柱に売上拡大と収益性の向上に全力をあげて取り組んでおります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは高品質な警備サービスの提供で「社会の安全と安心」に貢献することを経営理念に、安定した成長を達成するため、一般事業法人向けの機械警備や個人向けの関電SOSホームセキュリティの拡販、監視カメラ等の機器販売並びにビル総合管理業務の受注拡大等に積極的に取り組みグループ全体の業容の拡大と業務品質の向上を目指して以下の課題に取り組んでおります。

具体的には、業容の拡大につきましては、営業力の強化による新規取引先の拡大、商品開発力の強化、積極的なM&Aの展開を図り、地元関西でのシェアアップを図っております。また、個人向けの重点商品に位置付けている関電SOSホームセキュリティについては、契約数の拡大を強力に展開しております。

収益力の改善については、ローコストオペレーションの徹底、待機所、警送業務の効率化や人員の有効活用、現場管理体制の強化を図っております。

業務品質の向上については、グループ全体の教育・研修機関である「TECアカデミー」による警備力向上教育、ATM受託管理業務や施設警備業務の実践教育、基本ルールの改定と遵守の徹底など警備対応力の向上を目指しております。

特に、サービス品質の向上については、役職員全員が顧客第一主義という視点に立ち、お客様と社会のお役に立つという意識を前面に打ち出し業務運営に当たってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800,000
計	20,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,440,000	11,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	11,440,000	11,440,000		

(注)平成25年7月16日の東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により、上場金融商品取引所名は東京証券取引所(市場第二部)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		11,440,000		4,618,000		8,310,580

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 940,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,493,100	104,931	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	11,440,000		
総株主の議決権		104,931	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川一丁目 7番18号	940,500		940,500	8.22
計		940,500		940,500	8.22

(注)上記のほか、四半期連結財務諸表上に自己株式として認識している従業員持株会支援信託(E S O P信託)が所有する当社普通株式が85,200株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,528	4,846,805
受託現預金	1 2,544,273	1 2,436,614
受取手形及び売掛金	1,386,561	1,343,492
有価証券	2,220,072	2,062,996
商品	2,571	1,975
貯蔵品	317,795	316,967
立替金	642	515
繰延税金資産	213,106	139,345
その他	161,874	277,233
貸倒引当金	4,920	3,075
流動資産合計	11,659,505	11,422,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	543,006	535,584
機械装置及び運搬具（純額）	1,953,669	1,922,793
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	25,482	24,514
その他（純額）	117,781	118,191
有形固定資産合計	4,383,894	4,345,038
無形固定資産		
ソフトウェア	222,084	200,126
のれん	403,291	379,399
その他	68,083	68,083
無形固定資産合計	693,458	647,609
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753,821	3,934,199
投資不動産（純額）	606,032	601,041
繰延税金資産	98,982	95,232
その他	332,910	333,122
貸倒引当金	10,412	10,972
投資その他の資産合計	4,781,334	4,952,624
固定資産合計	9,858,688	9,945,271
資産合計	21,518,193	21,368,140

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,874	230,964
1年内返済予定の長期借入金	32,500	32,500
未払法人税等	152,744	21,365
預り金	155,139	250,071
賞与引当金	378,328	190,495
役員賞与引当金	40,638	7,930
その他	1,249,380	1,424,665
流動負債合計	2,291,606	2,157,992
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	192,370	184,870
繰延税金負債	430,784	414,932
退職給付引当金	285,751	281,676
その他	224,646	213,922
固定負債合計	1,333,552	1,295,401
負債合計	3,625,159	3,453,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,454,681	6,470,486
自己株式	683,660	668,240
株主資本合計	18,699,601	18,730,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,842	936,329
土地再評価差額金	1,752,409	1,752,409
その他の包括利益累計額合計	806,566	816,080
純資産合計	17,893,034	17,914,746
負債純資産合計	21,518,193	21,368,140

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,487,164	4,620,192
売上原価	3,632,727	3,644,834
売上総利益	854,436	975,358
販売費及び一般管理費	817,288	818,747
営業利益	37,147	156,610
営業外収益		
受取利息	2,768	2,736
受取配当金	50,138	48,283
不動産賃貸料	390	9,090
違約金収入	6,625	7,772
その他	9,299	4,685
営業外収益合計	69,221	72,567
営業外費用		
支払利息	1,722	1,017
不動産賃貸費用	-	5,445
保険免責額	507	1,265
その他	1,431	835
営業外費用合計	3,660	8,564
経常利益	102,708	220,613
特別利益		
投資有価証券売却益	40,885	-
特別利益合計	40,885	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,804	-
固定資産除却損	13,162	15,362
特別損失合計	15,967	15,362
税金等調整前四半期純利益	127,627	205,251
法人税、住民税及び事業税	6,158	8,067
法人税等調整額	5,672	76,384
法人税等合計	11,831	84,452
少数株主損益調整前四半期純利益	115,795	120,799
四半期純利益	115,795	120,799

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	115,795	120,799
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	79,794	9,513
その他の包括利益合計	79,794	9,513
四半期包括利益	36,001	111,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,001	111,286
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受託管理業務において、金融機関等から管理を委託されたC D / A T M機に使用するための現金及び預金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	203,358千円	184,142千円
のれんの償却額	23,053千円	23,892千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,995	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,470千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	104,994	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、E S O P信託に対する配当金1,003千円を含めております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,399,121	1,088,043	4,487,164		4,487,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,551	79,187	83,739	83,739	
計	3,403,673	1,167,230	4,570,904	83,739	4,487,164
セグメント利益	29,908	2,513	32,421	4,726	37,147

- (注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
 これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード株が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路株がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては135,433千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,460,398	1,159,793	4,620,192		4,620,192
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,600	122,095	129,696	129,696	
計	3,467,999	1,281,889	4,749,888	129,696	4,620,192
セグメント利益	130,143	20,820	150,964	5,646	156,610

- (注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円02銭	11円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	115,795千円	120,799千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	115,795千円	120,799千円
普通株式の期中平均株式数	10,499,543株	10,499,423株

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 普通株式の期中平均株式数には、E S O P信託が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

東洋テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祥 二 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 博 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋テック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。